国別開発協力方針　別紙

対エルサルバドル共和国　事業展開計画

2025年4月　現在

基本方針 （大目標）	自立的かつ持続的な開発の促進

重点分野１ （中目標）	経済の活性化と雇用拡大	
開発課題１－１ （小目標） 産業基盤整備と生産性向上	【現状と課題】 1. エルサルバドルは、競争力のある産業が欠如し、現在は外国投資の顕著な増加も見られず、右要因が経済成長の低迷につながっている。特に地方では雇用の受け皿がないために人材が外国に流出し、残された家族の多くは国外からの郷里送金に依存し、その大部分を消費に回して暮らす傾向にある。このような状況にあることから地域で産業が育たず、雇用が生まれにくい構造が存在しているところ、エルサルバドル国内の経済開発に資する案件を実施する。 2. ブケレ大統領は、2019年大統領選挙の際に公約集として掲げた、国家の近代化を目指す「クスカトラン計画」内にディーセントワークの創出や持続的な経済成長の実現を政権運営の主要課題として取り組む旨明記するなど、大統領就任前から経済成長促進・雇用創出に積極的に取り組んできている。 3. エルサルバドルでは、かつての内戦の影響を強く受ける東部地域の開発が遅れており、米国等への不法移民の主な発生源にもなっている。東部地域の貧困率は26%にのぼる一方、同地域住民は、貧困状態にない場合にも多くの家庭が移民者からの送金に依存している状態にあり、産業が育つための基盤が整っていない。 4. ブケレ政権は、東部地域を「忘れられた地域」と位置づけ、同地域に対する経済・社会インフラの整備を積極的に進めていく姿勢を明確にしており、道路や空港、鉄道、観光などの分野にかかる開発計画を掲げている。東部地域における質の高い成長の実現には、投資・貿易を促進する産業の育成や他地域の後塵を拝する経済･社会インフラ整備の実現といった地域の総合的開発を着実に進めていくことが求められる。雇用拡大の観点からは、東部地域における雇用創出の中核を担う中小零細企業の経営改善及び能力向上を通じたこれら企業の活動の活性化が課題となっている。	【開発課題への対応方針】 1. インフラ開発、住宅を含む都市開発、中小零細企業育成・振興、農業バリューチェーン開発等を主軸に、包摂的な経済開発の促進に資する協力事業を実施し、移民発生の根本原因の解決に貢献する。 2. 地域活動や女性・若年層等の積極的な参加も踏まえた市民活動、及び中小零細企業振興のための中央政府の能力向上、中小零細企業の生産性向上を図るための協力を展開する。 3. ①経済インフラ整備（含、地熱発電）、②社会開発・人間開発、③生産性向上に向けて、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力を有機的に実施する。他ドナーとの連携を図りつつ、我が国は引き続き東部地域開発に対する支援を重点的に展開していく。 4. 東部地域において、我が国の経験も共有しつつ、一村一品運動や上記2の活動・協力も含め、移民発生の根本原因解決に資する協力を展開していく。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	支援額（億円）	SDGs	備考
経済開発プログラム	工芸作物バリューチェーン振興プロジェクト	技プロ	■	■	■					1, 8, 9	
	人材育成奨学計画（R3）	無償	■	■					1.70	4, 8	
	人材育成奨学計画（R4）	無償	■	■	■				1.82	4, 8	
	人材育成奨学計画（R5）	無償	■	■	■	■			1.98	4, 8	
	人材育成奨学計画（R6）	無償	■	■	■	■	■		2.11	4, 8	
	人材育成奨学計画（R7）	無償		┅	┅	┅	┅	┅	2.64	4, 8	
	サンミゲル市バイパス建設事業（II）	有償（ドル借款）	■	■	■				51.37 (百万ドル)	9, 11, 13	
	公営賃貸住宅モデル整備プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■	2.54	11	
	経済活性化分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■				1, 8, 12	
	東部地域開発プログラムに関連する課題別研修・青年研修	課題別研修他	■	■						8, 11	
	食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）（2024～2026年度）	課題別研修他	■	■	■					1,8,9	

重点分野２ （中目標）	持続的開発のための防災・環境保全

開発課題２－１ （小目標） 気候変動及び環境への対応	【現状と課題】 1. エルサルバドルは水質汚染、廃棄物処理、大気汚染、森林破壊など多くの環境課題を抱えている。 2. エルサルバドルはその地理的条件から地震、ハリケーン、火山噴火などの自然災害の影響を受けやすい。環境天然資源省（MARN）発表の災害リスクと脆弱性の状況に関する報告(2017年)によると、国土の88.7%が災害リスク地域であり、国民の95.4%が災害リスク地域に居住している。特に近年は、集中豪雨による洪水、地滑りや崖崩れ等の土砂被害が顕著である。右状況を鑑み、エルサルバドル政府は国家戦略「クスカトラン計画」の中で、気候変動の継続的観測や災害リスク/脆弱性の評価/分析を通じた短期・中期・長期的の防災、減災対策の構築を掲げている。具体的には、科学技術を活用した災害リスク評価/分析の促進、公共建物の耐震性強化を含む、自然災害に強靭な公共インフラ整備の投資、早期警報システムの強化、国際的な人道救助の枠組みへの参画による防災推進体制の強化等に取り組むとしている。 3. 中米は気候変動に最も脆弱な地域の一つとされている。これに対し、エルサルバドルを含む中米統合機構（SICA）加盟諸国は、2008年5月の気候変動に関する中米カリブ首脳会合の際に採択された「サンペドロスーラ宣言」に基づき、気候変動に関する国際的取組への協力を表明している。 4. 国家エネルギー政策は再生可能エネルギー及び省エネルギーの積極的な推進を謳っており、再生可能エネルギー活用に向けた具体的な運営指針の策定や法整備が優先課題となっている。また、省エネの推進のためには、公共部門が先駆けて取り組む必要がある。	【開発課題への対応方針】 1. 廃棄物処理については、「地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト」で発現した成果を、帰国研修員が中心となり開催するセミナー等により国内及び中米地域への普及させる。 2. 気候変動に対する緩和策と適応策の双方のバランスを取り、気候変動課題に取り組む。 3. 気候変動対策の一環として、有償資金協力及び技術協力を通じた再生可能エネルギー、省エネルギーの推進に資する協力を重点的に行う。 4. 防災分野では、これまでの「低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト 」や「公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト 」など技術協力アセットを最大限に活用しつつ、「仙台防災枠組み」特に事前防災を踏まえ、「ヒト」に焦点を当てた協力を実施しつつ、公共インフラの強靭化を目的とする「構造物対策（モノ）」にも焦点を当てた協力、科学技術やデジタル技術を活用した災害リスク評価/分析の促進や防災関連機関のガバナンス強化・実施能力向上を目指す。 5. 水質管理については、水資源管理をテーマに、当国の湖沼地域を主な対象としてに研修等の投入を中心とした取り組みを検討する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	SDGs	備考
			2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度			
環境・衛生改善プログラム	資源分野の人材育成プログラム	課題別研修他	■	■	■					13	
	GX人材育成プログラム	課題別研修他		■	■					13	
	環境分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						13	
	環境分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■				13	
防災体制の強化プログラム	エルサルバドル海岸線における橋梁再建のための能力向上アドバイザー	個別専門家	■	■						9, 11	
	首都圏建物の耐震評価と耐震補強のための能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					4.96	9, 11	
	道路アセットマネジメント技術の中核人材育成	課題別研修他	■	■	■					9, 11	
	防災分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						11, 13	
	防災分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■				11, 13	
	北中米太平洋沿岸部における巨大地震・津波複合災害リスク軽減に向けた総合的研究(SATREPS)	科学技術	■	■	■	■	■	■	3,94	11, 13	

重点分野３ （中目標）	包括的な開発の促進	
開発課題３－１ （小目標） 社会開発	【現状と課題】 1.エルサルバドル中銀統計局（ONEC）発表の全国多目的世帯調査（EHPM、2023年）によると、10歳以上の識字率は90.7%（男性92.5%、女性89.2%）であり、都市部は93.8%、地方は85.5%となっている。また、就学率は4-12歳では90.0%、13-17歳では87.6%となっている。他方、UNESCO及びラテンアメリカ教育品質評価研究所（LLECE）の実施した第4回地域教育品質調査（ERCE、2019年）では、「基本的な内容を理解している」基準であるレベル3を達成できている児童の割合は、初等教育6年生では読解29.4%、算数7.6%、理科18.6%と学習内容の理解度が低く、教育の質に課題がある。「クスカトラン計画」は、教育の質の向上が国際競争力強化及び経済発展に資すると強調しており、教育の質の向上を重点政策目標の一つに掲げている。主な課題としてカリキュラム及び教授法の見直し、教員の専門性深化、デジタル技術の活用、教育インフラの充実、インクルーシブ教育の強化などが挙げられる。 2.保健分野においては、国内の医療水準は向上しつつあるものの、国立病院は常に混雑していることから適切なヘルスケアシステムの整備が必要である。特に、非感染性疾患は当国の主な早期死亡原因であり、さらなる予防策を講じることが喫緊の課題となっている。右疾患のリスク要因でもある栄養問題については、5歳児未満の発育阻害の有病率が10%、成人の過体重は男性19.5%、女性33.2%となるなど多角的な対策が必要とされる。また、ONEC発表のEHPM(2023年)によると、安全な飲料水にアクセスできない国民の割合が21.2%、保健サービスにアクセスできない国民の割合が11.7%となっており、全国的に保健衛生関連施設に関連する課題が存在する。同様に、ジェンダーに基づく暴力やリプロダクティブヘルス分野に関しても国内に多くの課題が存在する。	【開発課題への対応方針】 1.技術協力プロジェクトを通じて算数・数学教育の学びの改善を図る。また、課題別研修・留学生事業等を通じて、教育セクターの中核人材の育成を行う。 2.算数教育の底上げに向けて、上記技術協力プロジェクトの成果を踏まえつつ、JICA海外協力隊（JOCV）の派遣を行うなどフォローアップを行う。 3.技術協力プロジェクトの成果を踏まえ、保健行政においてデジタル化されたシステムや人材強化、医療機材・病院の維持管理能力の向上、母子保健対策や主要死因である非感染性疾患（NCD：Non Communicable Diseases）対策、無償資金協力（草の根・人間の安全保障無償資金協力）、JICA海外協力隊（JOCV）、研修事業及び帰国研修員フォローアップなど複数スキームを連携させ、継続的に保健支援を実施する。また、援助の相乗効果を高めるために、JOCVによる、保健行政機関や大学などと有機的に連携した啓発活動を実施する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	SDGs	備考
			2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度			
教育・保健改善プログラム	デジタル教材製作推進計画	無償	―	―	―	―			6.61	4, 8	
	初中等算数・数学教育における学力評価に基づいた学びの改善プロジェクト	技プロ	―	―					3.00	4, 8	
	中南米災害医療マネジメント	国別研修		―	―					3	
	教育政策アドバイザー	個別専門家		―	―	―	―			4, 8	
	子供の学びの改善	課題別研修他	―	―	―					4, 10	
	教育・保健・スポーツ分野のJICA海外協力隊	JOCV	―	―	―	―				3, 4	
	教育・保健分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						3, 4	
	保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	―	―					0.25	3, 4	
	上水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	―	―					0.46	3, 4	

その他

	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	SDGs	備考
			2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度			
その他 個別の案件	SICA地域協力アドバイザー	個別専門家		┅	┅	┅				17	8ヶ国対象
	中米地域物流ロジスティックス開発マスタープラン実施促進・モニタリングにかかる広域アドバイザー	個別専門家	━	━	━	━				8, 9, 17	6か国対象
	中米物流戦略回廊の道路アセットマネジメント及び持続性のための域内公共事業・運輸省技術的能力強化プロジェクト	技プロ		┅	┅	┅	┅		4.00	8,9	6か国対象
	SICA地域における越境生態系保全モデル強化	個別専門家	━	━	━					8, 9, 17	8か国対象
	SICA地域持続可能な観光/コミュニティベースドツーリズム振興のための能力強化プロジェクト	技プロ	━	━	━	━	━		2.00	8, 9, 17	8か国対象
	SICA地域におけるテリトリー単位の農業農村開発のための能力強化	国別研修	━	━	━					8, 9, 17	8か国対象

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「○○省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、実線「――」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf